

株主・投資家の皆様へ

第34期 年次報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
単 元 株 式 数	100株 平成21年7月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしております。
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jt-corp.co.jp/) に掲載いたします。 なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



証券コード：8508

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様と共に日本の未来を創造いたします。

行動理念

私たちは企業理念を実践するために
「J・T・R・U・S・T」を念頭に行動いたします。

- J: Justice 公正な企業経営を行います。
T: Teamwork 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。
R: Revolution 常に革新志向で価値創造を行います。
U: Unique 当社の独自性を大切にします。
S: Safety お客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めます。
T: Thankful 感謝の気持ちを忘れません。

|目次| Contents

ごあいさつ	2	連結財務諸表	9
トップメッセージ	3	個別財務諸表	11
トピックス	5	株式情報	13
事業の概況	7	会社情報	14
財務ハイライト(連結)	7		

Fごあいさつ or Stockholders

株主並びに投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

この度、平成22年6月29日をもって、Jトラスト株式会社の代表取締役社長に
就任いたしました千葉信育でございます。

当社第34期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の年次報告書J
トラストIRをお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期は、当社がJトラストとして新たなスタートを切り、更なる成長と安定した収
益基盤の構築を目指し信用保証業務拡充等の各種戦略を実行してまいりました。
また、総合金融サービスを営むJトラストフィナンシャルサービス株式会社及び西
京カード株式会社をはじめとして、債権回収サービスを営むパルティール債権回
収株式会社、総合不動産サービスを営むキーノート株式会社並びに総合システム
サービスを営むJトラストシステム株式会社等を含め、Jトラストグループとしての
業容拡大も図ってまいりました。

その結果、株主の皆様には期末8円、年間10円の配当をさせていただくことが
できました。

今後も全役職員と共に、お客様、株主の皆様、お取引先様、当社を支えていた
だっている皆様に信頼され貢献できるよう、より質の高いサービスの提供ができるJ
トラストグループを目標に取り組みでまいりますので、何卒、倍旧のご指導・ご支援
を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 千葉 信育

JTRUST
IR

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様と共に日本の未来を創造いたします。

Question

当期の経営環境と事業の成果について
お聞かせください。

Answer

当期における日本経済は、生産や輸出など一部の指標の持ち直しにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの金融部門が属する貸金業界におきましても、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴いマーケットが縮小していること、また大型倒産は減少しているものの、小規模企業の倒産や自己破産・民事再生申請件数は未だ高い水準にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当期におきましては中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進をまいりました。

信用保証業務につきましては、拡充の一環として株式会社西京銀行との関係強化を目的に、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施いたしました。また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、当期において同社の発行済み株式のうち80%を取得し、当社の子会社

といたしました。株式会社西京銀行へは当社及び子会社が保有する貸付債権の一部を譲渡し、債務保証残高の積み上げを図ったことにより、順調に増加しております。今後も更なる債務保証残高の積み上げを図り、安定した収益基盤を構築してまいります。

債権買取業務につきましては、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社において貸付債権の取得及び回収が順調に推移しており、当期の営業収益に大きく貢献いたしました。また同社は、株式会社ブリーバを平成22年3月に吸収合併しております。パルティール債権回収株式会社におきましても、積極的に貸付債権を取得するなど、当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。

さらに、平成21年12月に当社は会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた、更生会社株式会社ロプロの管財人との間で支援を目的としたスポンサー契約を締結いたしました。更生計画案が承認された後には、当社における有用な経営資源を活用し、総合金融企業としての磐石な組織を構築してまいります。

またキーノート株式会社は、今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に本社を大阪から東京に移転し、関東エリアでの事業展開に注力いたしました。さらに平成22年3月には同業種である株式会社ニードを吸収合併し業容の拡大を図りました。こうした施策を推進したことにより関東エリアをはじめとする戸建分譲の取り扱いが順調に推移したことや大型の不動産取引があったことも寄与し、当期の連結会計における営業収益に大きく貢献しました。

以上の結果、当期の連結営業収益は、前連結会計年度に子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し16,541百万円(前期比234.4%増)となり、営業利益は4,165百万円(前期は営業利益240百万円)、経常利益は4,303百万円(前期は経常利益296百万円)、当期純利益は4,108百万円(前期は当期純利益306百万円)となりました。

Question

企業理念・行動理念を改定された理由を
お願いします。

Answer

当社は平成21年7月1日より社名を「Jトラスト株式会社」に変更しております。

“Jトラスト”には、「日本を代表する信頼・信用のある企業」との思いが込められ、また、当社のロゴマークは「激動の時代に生まれ変わり、力強く進化していくこと」を表現しております。

【ロゴマーク】



厳しい経営環境が続くこの時代を生き残り、名実共に「日本を代表する信頼・信用のある企業」となるためには、当社グループの役職員一同一丸となり、社業に邁進することが必要不可欠であると考えます。

役職員一同の考え方・行動指針・価値観等の統一を図るため、「企業理念」「行動理念」を改定いたしました。

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様と共に日本の未来を創造いたします。

行動理念

私たちは企業理念を実践するために
「J・T・R・U・S・T」を念頭に行動いたします。

Question

株主様へメッセージをお願いします。

Answer

当社グループを取り巻く経営環境は今後も大変厳しい状況が続くと予想されます。その中でも、当社グループをご支援いただく株主の皆様に対する継続かつ適正な利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、株主の皆様のご期待にお応えするよう、当社グループの役職員一同一丸となり、社業に邁進してまいりますので、何卒、倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

1

企業理念・行動理念を改定しました。

当社は、このたび企業理念・行動理念を改定いたしました。
 役職員一同の考え方・行動指針・価値観等の統一化を図り、全社一丸となって社業に邁進してまいります。

・企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
 いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、
 皆様と共に日本の未来を創造いたします。

- (1) お客様のため ⇒ お客様満足の向上は企業価値の向上につながります。
- (2) 株主様のため ⇒ 株主様の期待に応えることを使命と考えます。
- (3) 私たち自身のため ⇒ 私たち自身の成長はイコールお客様、ステークホルダーの幸せにつながると考えます。
- (4) スピードとチャレンジ ⇒ 時代の流れにフレキシブルに対応します。
- (5) 誠実（倫理観） ⇒ 何事にも真心をもって対応します。
- (6) 未来を創造 ⇒ 新たなサービス等の提供により経済発展に貢献します。

・行動理念

私たちは企業理念を実践するために
 「J・T・R・U・S・T」を念頭に行動いたします。

- J: Justice 公正な企業経営を行います。
- T: Teamwork 経営の根幹である『人』の個性を活かした組織を作ります。
- R: Revolution 常に革新志向で価値創造を行います。
- U: Unique 当社の独自性を大切にします。
- S: Safety お客様、ステークホルダーの皆様にご安心いただけるよう努めます。
- T: Thankful 感謝の気持ちを忘れません。

TOPICS

2

ホールディング業務へ特化し、グループの拡大を目指すため貸金業を廃業しました。



平成22年5月1日を期日とし、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業を吸収分割方式により、当社100%子会社であるJトラストファイナンシャルサービス株式会社に分離いたしました。

当社グループは、総合金融サービスを営むJトラストファイナンシャルサービス株式会社、西京カード株式会社、債権回収サービスを営むパルティール債権回収株式会社、総合不動産サービスを営むキーノート株式会社、総合システムサービスを営むJトラストシステム株式会社等の企業で構成されております。

当社は平成22年5月31日をもって貸金業を廃業し、今後は上場会社の信用力を活かした保証業務中心の営業体制とするともに、当社グループ全体の経営に係るホールディング業務に特化いたします。またM&Aを通じて、更なるグループの拡大を目指してまいります。

TOPICS

3

更生会社株式会社ロプロのスポンサーに就任。

当社は、平成21年12月に会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた、更生会社株式会社ロプロの管財人との間で支援を目的としたスポンサー契約を締結しました。

同社は、昭和45年3月に株式会社日栄として設立され、中小零細事業者に対する手形貸付、証書貸付、商業手形割引を主たる事業として事業基盤が確立されており、特に人材、システムにおいて極めて良質な経営資源を有し、内部統制、法令遵守などの経営体質も健全に構築されております。

しかしながら、「過払金返還請求の急激な増加」や、平成18年12月に成立した「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」の実施等により、資金収支・収益が大きく圧迫され、財務内容を悪化させることとなり、様々なリストラ策の実施や経営体制の刷新を行いながら再建を目指したものの、事業継続が困難な状況となり平成21年11月に会社更生手続を申立て、同年11月30日に会社更生手続の開始決定を受けております。

スポンサーとして、同社の再建に携わることにより、当社グループの一層の拡大を推進してまいります。

事業の概況

Review of Operations

▶ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標の持ち直しにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの金融部門が属する貸金業界におきましても、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴いマーケットが縮小していること、また大型倒産件数は減少しているものの、小規模企業の倒産や自己破産・民事再生申請件数は未だに高い水準にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当連結会計年度におきましては、中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進をまいりました。

信用保証業務につきましては、拡充の一環として株式会社西京銀行との関係強化を目的に、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施いたしました。また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、当連結会計年度において同社の発行済株式のうち80%を取得して、当社の子会社といたしました。株式会社西京銀行へは当社及び連結子会社の

保有する貸付債権の一部を譲渡し、債務保証残高の積み上げを図ったことにより、順調に増加しております。今後も更なる債務保証残高の積み上げを図り、安定した収益基盤を構築してまいります。

債権買取業務につきましては、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社において貸付債権の取得及び回収が順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。また同社は、株式会社フリーバの発行済株式の全株式を取得し、平成22年3月に同社を吸収合併いたしました。また、パルティール債権回収株式会社におきましても積極的に貸付債権を取得するなど、当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。

さらに、平成21年12月に当社は会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた更生会社株式会社ロブコの管財人との間で支援を目的としたスポンサー契約を締結いたしました。更生計画案が承認された後には、同社における有用な経営資源を活用し、総合金融企業としての磐石な組織を構築してまいります。

また、キーノート株式会社は今後の不動産事業の拡大を目的とし、平成21年5月に本社を大阪から東京に移転し、関東エリアでの事業展開に注力しました。さらに平成22年2月に同業種である株式会社ニードの発行済株式の全株式を取得した後、同年3月には吸収合併し、業容の拡大を図

りました。こうした施策を推進したことから、関東エリアをはじめとする戸建分譲の取り扱いが順調に推移したこと、また、大型の不動産取引があったことも寄与し、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に子会社といたしましたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し16,541百万円(前期比234.4%増)となり、営業利益は4,165百万円(前期は営業利益240百万円)、経常利益は4,303百万円(前期は経常利益296百万円)、当期純利益は4,108百万円(前期は当期純利益306百万円)となりました。

▶ 対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標の持ち直しにより景気回復の兆しも見られましたが、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましても、従来の事業者向け貸付業務にとどまらず、消費者向け貸付業務、信用保証業務、債権買取業務など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。また平成22年5月には、当社の消費者向け及び事

業者向け貸付に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社に承継させました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の潮流を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など、時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続け、子会社の業容拡大及び金融機関との保証業務の拡大を図ることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、キーノート株式会社、合同会社パルティール、パルティール債権回収株式会社、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社に加え、Jトラストシステム株式会社、西京カード株式会社、一般社団法人イーエスイー・ホールディングス・エイトの3社が、新たに当社の連結子会社となりました。これにより現時点において、当社グループは8社、従業員数は395名となりました。「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおきまして、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図るなど、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

財務ハイライト(連結)

営業収益



経常利益



当期純利益



融資残高



EPS(1株当たり当期純利益)



ROE(自己資本当期純利益率)



(注) 第34期は、前期に子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の貸付金利収入が加わったことや債権買取業務に係る収益が、前期に比べ大幅に増加しております。

(注) 第33期はJトラストフィナンシャルサービス株式会社を子会社としたことにより融資残高が大幅に増加しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期		科目	期別	当期	
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)			(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		35,714	36,627	流動負債		11,305	27,246
現金及び預金		7,163	3,380	割引手形		783	702
商業手形		1,497	990	短期借入金		3,264	2,190
① 営業貸付金		18,039	28,236	③ 一年以内返済予定長期借入金		1,256	578
割賦立替金		3,825	6,343	④ 未払金		2,110	20,038
② 買取債権		5,407	1,313	未払法人税等		553	21
商品及び製品		312	30	利息返還損失引当金		3,048	2,147
仕掛品		85	70	事業整理損失引当金		—	1,080
繰延税金資産		156	—	その他		288	486
その他		2,771	2,213	③ 固定負債		15,687	5,718
貸倒引当金		△ 3,544	△ 5,950	③ 長期借入金		11,368	413
固定資産		2,285	3,183	利息返還損失引当金		3,840	4,470
(有形固定資産)		(1,079)	(1,629)	債務保証損失引当金		238	171
(無形固定資産)		(561)	(188)	その他		240	662
(投資その他の資産)		(644)	(1,364)	負債合計		26,993	32,964
投資有価証券		34	512	純資産の部			
長期営業債権		2,776	1,858	株主資本		10,961	6,842
その他		469	799	資本金		4,470	4,392
貸倒引当金		△ 2,635	△ 1,806	資本剰余金		2,205	2,129
資産合計		37,999	39,811	利益剰余金		4,358	392
				自己株式		△ 72	△ 72
				評価・換算差額等		6	△ 4
				その他有価証券評価差額金		6	△ 4
				新株予約権		31	9
				少数株主持分		6	—
				純資産合計		11,005	6,846
				負債純資産合計		37,999	39,811

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

前期に連結の範囲に含まれた子会社において、営業貸付金が前期末に比べ11,457百万円減少しております。また、当期末残高においては当期に新たに連結の範囲に含まれた子会社の営業貸付金4,199百万円が含まれております。

POINT 2

前期より開始した債権買取業務の推進により買取債権残高が増加しております。

POINT 3

当社グループにおいて、新たに資金調達を12,499百万円行っております。

POINT 4

前期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ17,421百万円減少しております。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期	
		(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	(自平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	(自平成21年3月31日)
① 営業収益		16,541	4,946		
営業費用		3,297	1,954		
営業総利益		13,243	2,992		
② 販売費及び一般管理費		9,077	2,752		
営業利益		4,165	240		
営業外収益		196	64		
営業外費用		59	8		
経常利益		4,303	296		
③ 特別利益		877	44		
④ 特別損失		632	25		
税金等調整前当期純利益		4,548	315		
法人税、住民税及び事業税		567	8		
法人税等調整額		△ 127	—		
当期純利益		4,108	306		

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成21年3月31日残高	4,392	2,129	392	△ 72	6,842	△ 4	△ 4	9	—	6,846
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	77	75			153					153
剰余金の配当			△ 141		△ 141					△ 141
当期純利益			4,108		4,108					4,108
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						11	11	22	6	40
連結会計年度中の変動額合計	77	75	3,966	△ 0	4,119	11	11	22	6	4,159
平成22年3月31日残高	4,470	2,205	4,358	△ 72	10,961	6	6	31	6	11,005

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

貸付債権の買取・回収業務における収益が5,324百万円、連結の範囲変更に伴う影響もあり貸付金利息が3,854百万円、割賦立替手数料が1,222百万円、それぞれ増加したこと等により前期に比べ11,594百万円増加しております。

POINT 2

連結の範囲変更に伴う影響もあり、前期に比べ6,325百万円増加しております。

POINT 3

当期において、投資有価証券売却益575百万円及び事業整理損失引当金戻入額269百万円を計上しております。

POINT 4

当期において、所有不動産及びのれんの減損損失588百万円を計上しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期	
		(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	(自平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	(自平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,819	△ 2,847		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 34	1,997		
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,067	871		
現金及び現金同等物の増加額		3,213	21		
現金及び現金同等物の期首残高		2,918	2,896		
現金及び現金同等物の期末残高		6,131	2,918		

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

▶ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期		科目	期別	当期		前期	
		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)			(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		
資産の部						負債の部					
流動資産		23,443	29,454	流動負債		5,709	23,615				
現金及び預金		4,020	1,071	割引手形		783	702				
商業手形		1,497	990	短期借入金		632	2,190				
営業貸付金		3,298	5,237	一年以内返済予定長期借入金		969	360				
① 買取債権		9,958	23,008	④ 未払金		1,933	19,445				
繰延税金資産		60	—	未払法人税等		476	18				
② 関係会社短期貸付金		5,303	—	利息返還損失引当金		561	709				
その他		711	965	その他		353	188				
貸倒引当金		△ 1,407	△ 1,819	固定負債		9,578	1,869				
固定資産		2,287	2,843	長期借入金		7,233	413				
(有形固定資産)		(362)	(506)	利息返還損失引当金		898	1,102				
(無形固定資産)		(9)	(12)	債務保証損失引当金		218	171				
(投資その他の資産)		(1,915)	(2,323)	その他		1,227	182				
投資有価証券		34	511	負債合計		15,287	25,485				
関係会社株式		1,106	501	純資産の部							
③ 匿名組合出資金		—	1,043	株主資本		10,404	6,807				
長期営業債権		59	83	資本金		4,470	4,392				
② 関係会社長期貸付金		524	—	資本剰余金		2,205	2,129				
その他		218	224	利益剰余金		3,801	357				
貸倒引当金		△ 27	△ 40	自己株式		△ 72	△ 72				
資産合計		25,730	32,297	評価・換算差額等		6	△ 4				
				その他有価証券評価差額金		6	△ 4				
				新株予約権		31	9				
				純資産合計		10,442	6,811				
				負債純資産合計		25,730	32,297				

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

貸付債権の回収が順調に進み、前期末に比べ13,050百万円減少しております。

POINT 2

子会社の債権買取業務に係る債権購入資金の貸付であります。

POINT 3

当社の100%子会社である合同会社パルティールを営業者とする匿名組合への出資であります。当期において当該出資金は当社の100%子会社であるパルティール債権回収株式会社へ譲渡しております。

POINT 4

前期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ17,421百万円減少しております。

▶ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期			
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成21年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年3月31日)		
① 営業収益		6,445	2,451	営業費用		351	100
営業費用		351	100	営業総利益		6,094	2,351
営業総利益		6,094	2,351	② 販売費及び一般管理費		2,183	2,512
② 販売費及び一般管理費		2,183	2,512	営業利益又は営業損失(△)		3,910	△ 161
営業利益又は営業損失(△)		3,910	△ 161	営業外収益		193	74
営業外収益		193	74	営業外費用		16	7
営業外費用		16	7	経常利益又は経常損失(△)		4,087	△ 95
経常利益又は経常損失(△)		4,087	△ 95	③ 特別利益		595	401
③ 特別利益		595	401	④ 特別損失		639	25
④ 特別損失		639	25	税引前当期純利益		4,042	281
税引前当期純利益		4,042	281	法人税、住民税及び事業税		518	8
法人税、住民税及び事業税		518	8	法人税等調整額		△ 60	—
法人税等調整額		△ 60	—	当期純利益		3,585	272
当期純利益		3,585	272				

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成21年3月31日残高	4,392	2,129	2,129	357	357	△ 72	6,807	△ 4	△ 4	9	6,811
事業年度中の変動額											
新株の発行	77	75	75				153				153
剰余金の配当				△ 141	△ 141		△ 141				△ 141
当期純利益				3,585	3,585		3,585				3,585
自己株式の取得						△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								11	11	22	33
事業年度中の変動額合計	77	75	75	3,444	3,444	△ 0	3,597	11	11	22	3,631
平成22年3月31日残高	4,470	2,205	2,205	3,801	3,801	△ 72	10,404	6	6	31	10,442

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成22年3月31日現在)

Stock Information

▶ 株式の状況

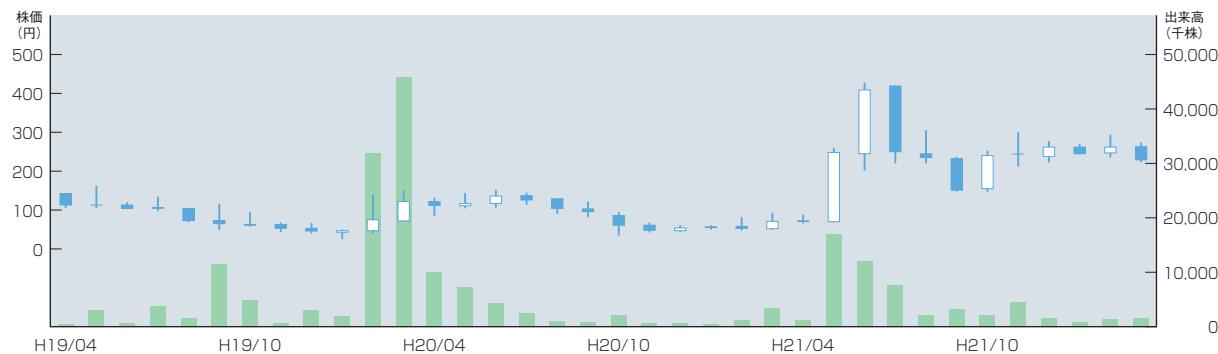
発行可能株式総数 70,000,000 株
 発行済株式の総数 29,752,780 株
 株主数 1,771 名

大株主(上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤信義	14,710,000	49.6
株式会社西京銀行	1,400,000	4.7
日本振興銀行株式会社	1,320,000	4.5
レスポール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポール	1,249,600	4.2
大阪証券金融株式会社	846,500	2.9
株式会社SBI証券	419,000	1.4
渡部眞佐男	350,600	1.2
吉田岳司	200,000	0.7
水谷邦彦	150,000	0.5
楽天証券株式会社	150,000	0.5

(注) 持株比率は、自己株式数(114,678株)を控除して算出しております。

▶ 株価の推移 (平成19年4月から平成22年3月まで)



▶ 株式分布状況

所有者別株主分布状況
 金融商品取引業者 19名(1.07%)
 外国法人等 8名(0.45%)
 金融機関 4名(0.23%)
 その他の法人 24名(1.36%)



所有者別株式分布状況
 外国法人等 121,612株 (0.41%)
 金融商品取引業者 853,150株 (2.87%)
 その他の法人 451,800株 (1.52%)
 金融機関 3,642,800株 (12.24%)



会社情報

Corporate Data

▶ 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号 Jトラスト株式会社
 資本金 44億70百万円
 設立 昭和52年3月
 本店所在地 〒541-0041
 大阪市中央区北浜四丁目4番12号
 電話番号 06-4300-3350 (代表)
 事業内容 総合金融業
 (事業者向け貸付・消費者向け貸付・
 信用保証・債権買取)
 営業所 3店舗
 (関東) 東京支店
 (東海) コンシューマーセンター
 (近畿) 大阪支店

(注) 1. 平成21年7月1日付にて、本社を大阪市中央区南本町一丁目3番17号より、上記住所に移転しております。
 2. 平成22年5月1日付にて大阪支店を閉鎖し、同日付にてコンシューマーセンターを保証事業部に変更しております。

従業員数 395名 (男性 292名/女性 103名)
 (注) 1. 上記従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者(10名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(111名)を含んでおります。
 2. 上記従業員には、臨時従業員、嘱託社員を含んでおりません。

▶ 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長 千葉信育
 取締役会長 岡本隆男
 取締役 藤澤信義
 取締役 橋本泰
 取締役 持田幸啓
 取締役 高柳芳信
 取締役 竹内豊
 取締役 黒田一紀
 取締役 西範行
 常勤監査役 尾崎忠夫
 常勤監査役 大西眞夫
 監査役 内藤欣也
 監査役 坪内隆
 監査役 内野正昭

(注) 1. 取締役 西 範行氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 内藤欣也、坪内 隆、内野正昭の3氏は、社外監査役であります。

Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.jt-corp.co.jp

